

令和2年度 地球温暖化対策実行計画<事務事業編（暫定版）>取組結果

項目		温室効果ガス排出量※ (t-CO ₂)				
		H23年度 (基準年度)	R1年度	R2年度	H23比 増減率(%)	前年度比 増減率(%)
事務系	1 電気	18,660.5	15,266.7	14,984.1	-19.7%	-1.9%
	2 都市ガス	5,803.3	5,514.4	5,218.8	-10.1%	-5.4%
	3 LPG	130.4	85.1	60.9	-53.3%	-28.4%
	4 重油	413.8	191.7	253.9	-38.6%	32.4%
	5 灯油	1,870.0	567.8	657.5	-64.8%	15.8%
	自動車用燃料 (ガソリン、軽油、CNG)	916.6	807.5	697.2	-23.9%	-13.7%
	(ガソリン)	630.0	579.8	531.9	-15.6%	-8.3%
	(軽油)	190.9	204.0	149.7	-21.6%	-26.6%
	(CNG)	95.7	23.8	15.6	-83.7%	-34.3%
7 可燃ごみの排出	29.0	13.6	13.4	-53.7%	-1.1%	
事務系合計		27,823.7	22,446.7	21,885.8	-21.3%	-2.5%
事業系	8 廃プラスチック類の焼却	47,233.2	45,944.8	51,604.3	9.3%	12.3%
	9 合成繊維の焼却	7,960.9	7,431.1	8,346.5	4.8%	12.3%
	10 廃棄物の焼却	2,131.9	2,003.5	2,252.1	5.6%	12.4%
	11 し尿処理	669.6	353.4	377.9	-43.6%	6.9%
	12 下水処理	236.5	201.4	252.8	6.9%	25.5%
事業系合計		58,232.0	55,934.2	62,833.6	7.9%	12.3%
合計		86,055.7	78,380.9	84,719.4	-1.6%	8.1%

※ 排出係数は基準年度の値に固定しています。

※ 10廃棄物の焼却は、焼却ごみより生じる二酸化炭素と一酸化二窒素を二酸化炭素排出量に換算したものです。

8廃プラスチックの焼却及び9合成繊維の焼却は、それぞれを焼却することで追加で排出される二酸化炭素排出量です。

●地球温暖化対策実行計画<事務事業編（暫定版）>の概要

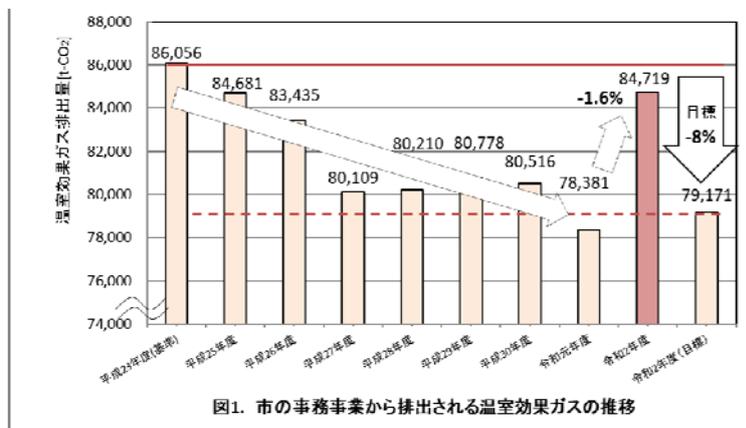
計画期間：平成25年度～令和2年度(8年間)

基準年度：平成23年度

対象範囲：全ての事務事業

目標：令和2年度までに平成23年度比で8%以上削減

●温室効果ガス排出状況の推移



令和元年度までは目標値を達成していたが、昨年度は新型コロナウイルスの蔓延に伴い、家庭ごみ等が大幅に増えたことによって、事業系の排出量が基準年度比で7.9%増となったことが影響し、全体の排出量は1.6%の減少に留まった。

令和2年度 事務編の排出量について

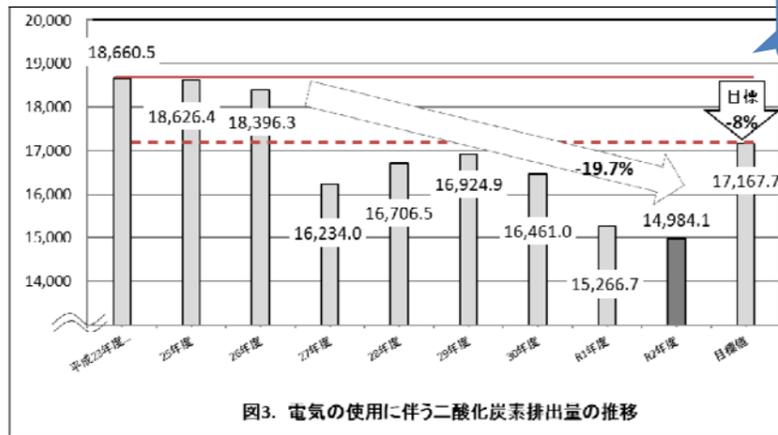
1.事務編全体の排出量の推移



排出量は基準年度から21.3%減少し削減目標を達成

2.主な排出部門の推移

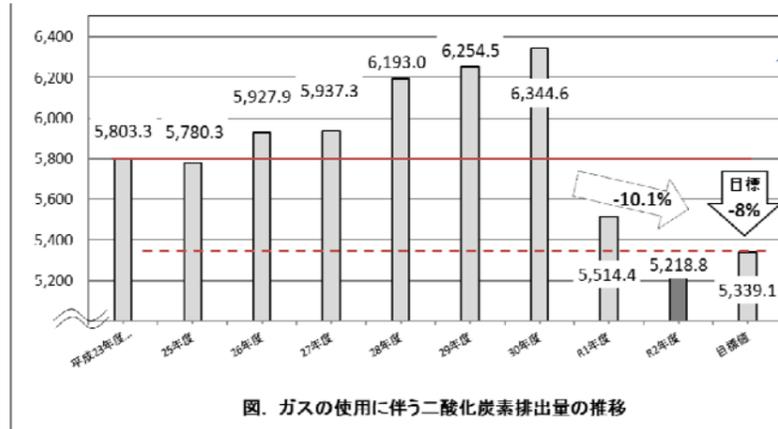
① 電気



排出量は基準年度から19.7%減

- 施設の民営化や、空調設備等の入れ替えに伴って、減少傾向にある。
- 令和2年度は前年と比べて使用量が下がった施設が多かった。理由としては、非常事態宣言などに伴い、施設の閉館や時間短縮などの影響が大きい。
- 一方、保育園や消防署など通常営業した施設は、換気の徹底による冷房効率の低下などに伴い、排出量が増加した。

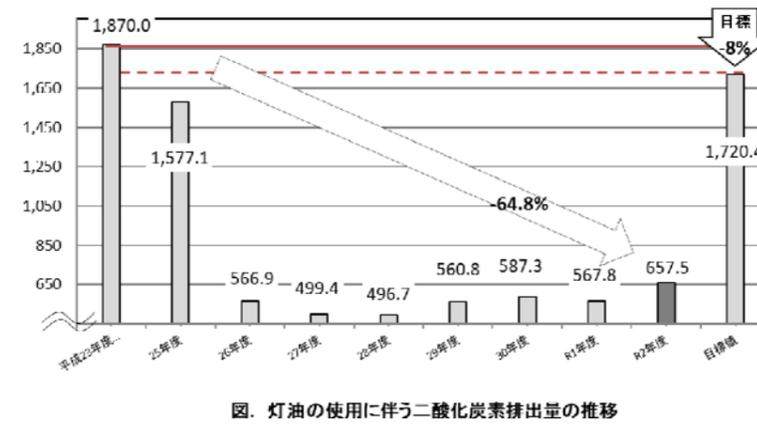
② 都市ガス



排出量は基準年度から10.1%減

- 施設の民営化や、空調設備等の入れ替えに伴って、減少傾向にある。
- 令和2年度は前年と比べて使用量が下がった施設が多かった。理由としては、非常事態宣言などに伴い、施設の閉館や時間短縮などの影響が大きい。
- 一方、行徳支所や南八幡仮設などの庁舎では、換気の徹底により冷房効率が低下したため、排出量が増加した。

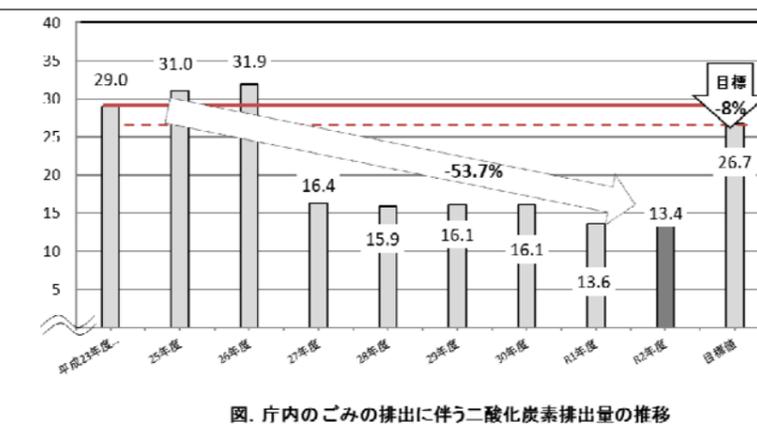
③ 灯油



排出量は基準年度から64.8%減

- 学校等での使用減に伴って、減少傾向にある。
- 令和2年度は、クリーンセンターやポンプ場での利用量が増加した影響により、前年度と比較して利用量が若干増加した。

④ ごみ



排出量は基準年度から53.7%減

- 庁内各課や各施設のごみ排出量が年々減少していることに伴い減少傾向にある。
- 令和2年度は非常事態宣言などに伴い、施設の閉館や勤務時間短縮などにより、排出量が減少した。
- 一方で、庁舎移転に伴う備品や書類の整理によって、排出量が増加する施設も比較的多く見受けられた。

3.まとめ

- 事務に伴う二酸化炭素排出量は、電気やガスを始めとして各部門において順調に排出量削減が進んでいる。
- 削減の要因としては、各課・施設の努力に加えて、設備更新や施設の民営化などによる影響も大きい。
- なお、昨年度に関しては、非常事態宣言に伴う、閉館や、時間短縮、換気の徹底等の対応が、各所管課や各施設の排出量に大きく影響した。

令和2年度 事業編の排出量について

1.事業編全体の排出量の推移

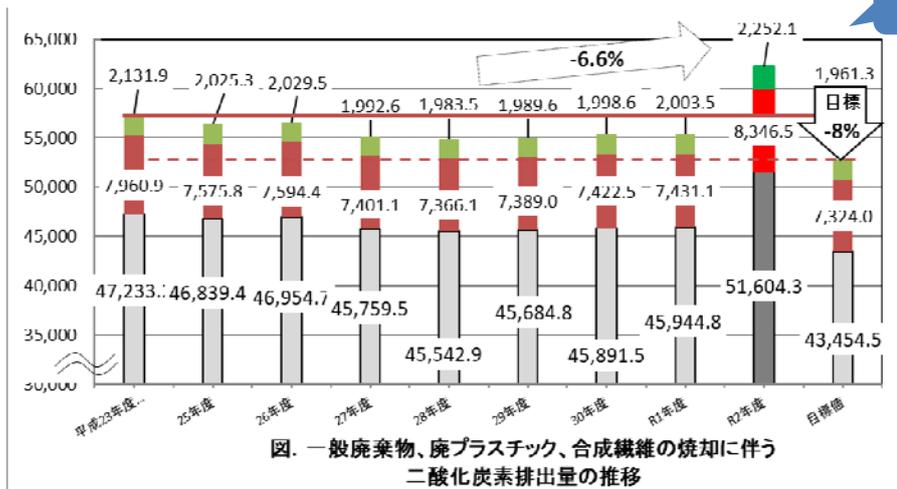


排出量は基準年度から7.9%増加し削減目標は未達成

- 事業に伴う二酸化炭素排出量は、新型コロナ等による自宅待機等の増加に伴い、家庭ごみや、し尿処理、下水処理量が増加した。特に、ごみの排出量が大きく増加したことが影響し、二酸化炭素排出量が大きく増加した結果、削減目標未達となった。

2.主な排出部門の推移

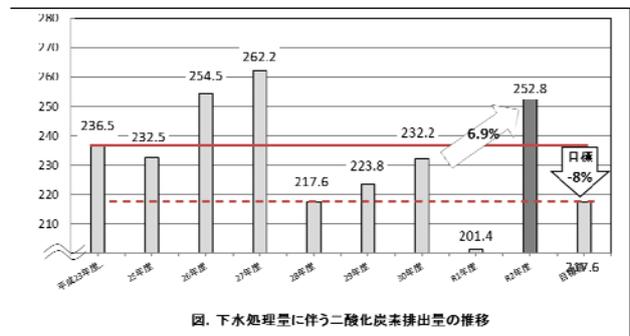
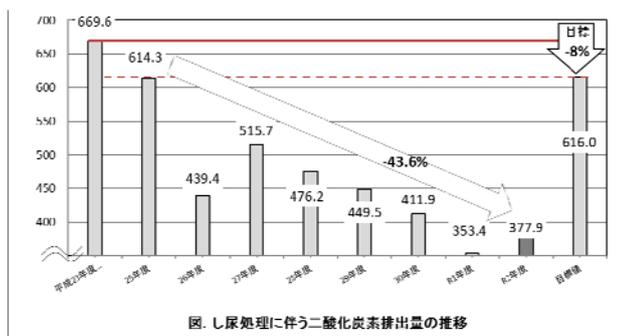
① 廃棄物・廃プラスチック・合成繊維の焼却



排出量は基準年度から6.6%増加

- 新型コロナ等による自宅待機等の増加に伴い、ごみ焼却量が大きく増加した結果、二酸化炭素排出量も大幅に増加した。

② し尿処理・下水処理



し尿処理、下水処理量共に前年度の排出量から大きく増加した。